



市川レポート

業種別でみた日本株の動きについて

- 世界的に株安の流れが続くなか、日本株の業種別パフォーマンスについて格差の有無を検証する。
- 水際対策の緩和で空運や陸運、長期金利上昇で保険や銀行など非製造業の好調さが目立つ。
- 国内外の経済環境を踏まえると日本株は当面非製造業、ディフェンシブの観点で考えてもよからう。

世界的に株安の流れが続くなか、日本株の業種別パフォーマンスについて格差の有無を検証する

足元では、世界的に株安の流れが続いています。先週はダウ工業株30種平均とストックス600（欧州主要600社で構成される株価指数）が年初来安値を更新し、昨日はS&P500種株価指数が年初来安値を更新、ナスダック総合指数も年初来安値に接近しました。一方、日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）は、昨日大きく下落したものの、年初来安値まで、まだ値幅があります（それぞれ約1,714円、約105ポイント）。

ただ、日経平均株価は昨年末から昨日まで8.2%下落しており、TOPIXも同期間6.4%下落するなど、不安定な動きが続いています。そこで今回のレポートでは、この先、日本株投資を考える上での1つの材料として、業種別の動きに注目し、パフォーマンス格差の有無を検証します。なお、業種別のパフォーマンスの測定には、東証業種別株価指数（33業種）を使用します。

【図表1：東証業種別株価指数の騰落率】

業種	騰落率	業種	騰落率	業種	騰落率
鉱業	35.2	鉄鋼	7.8	輸送用機器	-6.5
空運業	16.0	医薬品	6.8	その他金融業	-7.6
倉庫・運輸関連	15.3	小売業	5.4	証券・商品先物取引	-8.0
石油・石炭製品	13.3	卸売業	4.7	ガラス・土石製品	-9.2
保険業	12.6	その他製品	4.6	機械	-11.5
電気・ガス業	12.5	食料品	4.0	パルプ・紙	-11.9
陸運業	10.8	非鉄金属	3.2	精密機器	-12.7
水産・農林業	9.8	建設業	0.7	化学	-14.5
不動産業	9.7	情報・通信業	0.0	金属製品	-14.9
銀行業	8.6	繊維製品	-0.6	サービス業	-20.8
海運業	7.9	J・A製品	-1.0	電気機器	-24.2

(注) データは2021年12月30日から2022年9月26日。騰落率の単位は%。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日本の消費者物価指数の推移】



(注) データは2021年1月から2022年8月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

水際対策の緩和で空運や陸運、長期金利上昇で保険や銀行など非製造業の好調さが目立つ

2021年12月30日から2022年9月26日までの期間における東証業種別株価指数の騰落率は図表1の通りです。これをみると、33業種のうち20業種が上昇し、13業種が下落していることが分かります。また、上昇した20業種の内訳は、非製造業が12業種、金融が2業種、製造業が6業種となっており、とりわけ非製造業の良好なパフォーマンスが目立ちます。

個別にみていくと、鉱業、石油・石炭製品、電気・ガスは、資源高が追い風になったと思われませんが、すでにWTI原油先物価格は低下傾向にあり、今後はこの点にも注意が必要です。空運業や陸運業は、政府による新型コロナウイルスの水際対策の緩和などが好感されていると推測され、保険業、銀行業は、国内の長期金利にも上昇圧力が強まっていることで、運用利回り改善や預貸利ざや拡大の思惑につながったと考えられます。

国内外の経済環境を踏まえると日本株は当面非製造業、ディフェンシブの観点で考えてもよからう

また、医薬品や小売業、食料品などは、業績が景気に左右されにくいディフェンシブ銘柄であり、今局面で選好されているとみられます。一方で、下落した13業種の内訳は、製造業が10業種、金融が2業種、非製造業が1業種となっており、ほぼ製造業が占めています。やはり、世界的にインフレの問題が深刻化し、多くの国や地域で金融引き締めが行われているなかでは、景気に敏感な製造業の株価は苦戦を強いられています。

日本でも、物価は上昇傾向にあります（図表2）、日銀の黒田総裁は、経済を支えて賃金の上昇を伴う形で物価安定目標を実現することが必要として、異次元緩和を継続しています。また、前述の通り、日本では海外に遅れて水際対策が緩和されつつあり、国内経済にプラスと期待される要素も散見されます。そのため、日本株については当面、非製造業、ディフェンシブといった観点から考えるのもよいと思われれます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会